

総括 (全24項目)

全24項目のアクションプランについて、実行支援チームを編成し、それぞれの目標の達成を目指して取り組みを進めている。
 第4期計画期間中は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各分野の取り組みは大きな影響を受けてきたが、感染状況の落ち着きとともに、明るい兆しも見えてきた。
 特に農業分野では、次世代園芸ハウスの整備により施設野菜の生産拡大が進んだ。商工業分野では、衛生管理を強化した新工場が完成し、地元産の酒米にこだわった日本酒の販路拡大が進んだ。
 今後とも、市町村等と連携し、各地域アクションプランの取り組みの改善や見直しを行うことで、雇用の創出や所得の向上を目指す地域主体の取り組みを後押しする。

これまでの取り組みの成果等

◎各分野の取り組みの成果と今後の方向性

■農業分野

<成果>

- エビットファームこうち(株)の新規参入に伴い整備された次世代園芸ハウスにおいて、パプリカ栽培が開始され生産拡大が進むとともに、雇用就農が進み新規就農者数が増加した。
- 畜産分野では、土佐あかうしの増頭対策が順調に進むとともに、土佐はちきん地鶏の生産から加工・販売までの一貫体制のもと、県内外での営業活動が強化された。

<今後の方向性>

- 施設野菜の安定的な収穫・品質の向上に加えて、林業など他業種との連携を含めトータルで所得の向上を図り、経営安定と新規就農者の確保を目指す。
- 嶺北産品の認知度向上、消費拡大を図るとともに、観光の閑散期対策を進めるため、れいほく八菜や土佐あかうしの消費拡大イベント(嶺北肉フェス(仮)、嶺北うまいもの市(仮))などを実施する。
- 土佐はちきん地鶏事業のコスト把握及び検証を行い、抜本的な収支改善を図る。

■林業分野

<成果>

- 「森の工場」の設定により森林施業団地の整備が進んだことや、林業事業体が皆伐を主体として木材増産に取り組んだことで、素材生産量が増加した。
- 次世代園芸ハウスと組み合わせた木質バイオマス発電施設が稼働し、未利用材(林地残材)の有効活用が図られた。

<今後の方向性>

- 素材生産量の確保に向けて、皆伐事業の増加に対応する森林資源(事業地)の確保、森林資源を循環させるための再生林の推進に取り組む。
- 地域の森林資源を活用した家具や木工品などの販路拡大により、嶺北材の高付加価値化と雇用の創出に取り組む。

■商工業分野

<成果>

- 地元産酒米にこだわった酒造りに関して、新工場と酒造設備が整備され、生産、衛生管理及び貯蔵の機能が大きく向上し、売上も増加した。
- シソ、ユズを活用したジュースの安定生産のためのペットボトル製品の製造工場が整備され、県内外へ販路が拡大した。

<今後の方向性>

- 輸出拡大も視野に入れた、生産・販路拡大に応じた地元産酒米を確保するため、土佐町と連携して地元の集落営農組織等の掘り起こしを進める。
- 原料(シソ抽出液)の生産効率化に向けた抽出機械の導入を検討するとともに、しそジュースやサワーの素などシソ商品の海外展開を含めた販路拡大に取り組む。

■観光分野

<成果>

- (一社)土佐れいほく観光協議会において、4町村及び地域内の観光関連事業者と連携し、嶺北地域誘客促進キャンペーン(クーポンキャンペーン)や教育旅行の誘致などに取り組み、入込数や宿泊者数は順調に増加している。

<今後の方向性>

- 豊かな環境が残る山岳、雄大で美しいさめうら湖やアウトドア拠点施設を活用した嶺北ならではの体験プログラムを開発、磨き上げ、経済効果に繋がる観光基盤を整備。
- わざわざ嶺北に来る(嶺北が目的地となる)仕掛けづくり。

◎地域アクションプランによる雇用の創出(R2~R4) 20人

主な取り組み事例

農業 林業 商工業 観光

※○囲み数字は時点を表す例) 令和5年度=⑤

No.5 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト

地域:本山町
 実施主体:エビットファームこうち(株)、施設野菜農家、(一財)本山町農業公社、JA高知県(土長地区)、本山町

取り組みの内容
 ・次世代園芸ハウスにおけるパプリカの栽培開始
 ・施設野菜農家、エビットファームこうち(株)に対する栽培管理および病害虫防除指導
 ・産地提案書を活用した担い手確保



主な成果
 ・施設野菜出荷量(暦年) ⑩:107t → ④:169t → ⑤:360t(見込)
 ・新規就農者数⑩~①累計:1人 → ②~④累計:5人 → ②~⑤累計6人(見込)

今後の方向性
 ・施設野菜生産者の生産安定、拡大
 ・次世代園芸ハウスにおけるパプリカの安定生産
 ・パプリカの加工品開発、飲食店や観光施設との連携



No.8 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産の活性化

地域:大川村
 実施主体:(株)むらびと本舗、(一社)大川村ふるさとむら公社、大川村

取り組みの内容
 (土佐はちきん地鶏)
 ・販売量に見合った出荷羽数調整
 ・県内及び首都圏、関西圏等での営業強化(大川黒牛)・肥育牛の導入



主な成果
 ・黒牛の販売額 ⑩:7,100万円 → ④:7,825万円
 ・はちきん地鶏の出荷羽数 ⑩:7.4万羽 → ④:5.4万羽 → ⑤:6.0万羽(見込)

今後の方向性
 ・肥育牛のさらなる確保
 ・生産管理及び事業全体のマネジメントの強化
 ・販路のさらなる拡大

No.16 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域活性化

地域:土佐町
 実施主体:土佐酒造(株)

取り組みの内容
 ・酒米増産に向けた契約農家の確保
 ・国内および欧州やアジア地域への販路拡大
 ・新工場及び酒造設備(自動洗瓶機、蒸米温風冷却装置)の整備



主な成果
 ・売上高 ⑩:1.5億円 → ④:3.2億円 → ⑤:3.6億円(見込)
 ・地元産原料米調達量 ⑩:88t → ④:168t → ⑤:170t(見込)

今後の方向性
 ・従業員数 ⑩:15人 → ④:19人 → ⑤:23人(見込)
 ・集落営農組織等を通じた地元産酒米のさらなる確保
 ・需要の変化に応じた高品質な日本酒の生産体制の構築、国内外への販路の拡大

No.7 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興

地域:土佐町、本山町、大豊町
 実施主体:JA高知県(土長地区)、(株)れいほく未来、肉用牛生産組合、本山町、土佐町、大豊町

取り組みの内容
 ・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
 ・育成技術の向上
 ・送風機・保定用設備の整備



主な成果
 ・土佐あかうしの販売額 ⑩:3.2億円 → ④:4.0億円
 ・(株)れいほく未来の飼養頭数 ⑩:334頭 → ④:379頭

今後の方向性
 ・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭
 ・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
 ・消費拡大イベントの充実、販路のさらなる拡大

No.9 嶺北地域における林業クラスター化の取り組み

地域:嶺北地域全域
 実施主体:自伐林家、森林組合、素材生産事業体、嶺北4町村、高知おおとよ製材(株)、嶺北広域原木安定供給協議会等

取り組みの内容
 ・森の工場の設定
 ・搬出間伐や皆伐による素材生産の拡大
 ・皆伐事業地への再生林の推進
 ・木質バイオマス発電施設の稼働による未利用材の有効活用



主な成果
 ・素材生産量 ⑩:105,557m³ → ④:124,943m³

今後の方向性
 ・皆伐事業の増加に対応する森林資源(事業地)の確保
 ・森林資源を循環させるための再生林の推進
 ・木工品の販路拡大、担い手の確保と林業技術の継承

No.18 嶺北地域の連携による交流人口の拡大

地域:嶺北地域全域
 実施主体:(一社)土佐れいほく観光協議会、嶺北4町村

取り組みの内容
 ・広域観光の推進体制の強化
 ・事業戦略に基づく事業の実施
 ・教育旅行の推進



主な成果
 ・主要観光施設の入込数 ⑦~⑨平均:284,813人 → ④:371,326人
 ・主要宿泊施設宿泊者数 ⑦~⑨平均:14,577人 → ④:27,897人

今後の方向性
 ・第2期事業戦略の策定及び実行
 ・嶺北ならではの体験プログラムの開発、磨き上げを進めるとともに、わざわざ嶺北に来る(嶺北が目的地となる)きっかけづくり(うまいもの市(仮)、川のフェスティバル(仮)、山開き(仮)など)

第4期計画で設定した数値目標に対する評価

R5数値目標に対するR5年度末見込みまたは直近の実績の達成状況により5段階評価を実施

※1つの地域アクションプランで複数の数値目標を設定したものもあるため、下記の件数と地域アクションプランの数とは一致しない

区分	数値目標に対する評価基準	件数	構成比
S	数値目標の達成率 110%以上	6件	16.2%
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満	9件	24.3%
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満	3件	8.1%
C	数値目標の達成率 70%以上85%未満	1件	2.7%
D	数値目標の達成率 70%未満	18件	48.6%
評価計		37件	100%

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない。

主な支援策の活用状況(R2~R4)

① 高知県産業振興推進総合支援事業費補助金	1事業	2,000千円
② 高知県新型コロナウイルス感染症対策産業振興推進特別支援事業費補助金	3事業	31,163千円
③ 高知県観光施設等緊急整備事業費補助金	2事業	38,839千円
④ 専門家の派遣（産業振興アドバイザー事業）	6件	43回



○次世代園芸ハウス
R4.1月竣工
地域AP No.5
R2~3年度
農業クラスター補助金



○さめうらテントパーク
R4.4月リニューアル
地域AP No.21
R2~3年度観光補助金



○土佐酒造(株)新工場整備
R2年度・R4年度
地域AP No.16
R2~3年度産振特別支援補助金
R4年度食品加工補助金

課題の克服やさらなる成果の拡大に取り組む主な重点項目

項目	見えてきた課題・方向性	さらなる挑戦
No.5 本山市 施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 次世代園芸ハウスが完成しパプリカ栽培が開始され、出荷量も概ね計画どおり進んでいる。 施設野菜農家の高齢化、担い手不足が進んでいるが、ハウスの老朽化、施設建設費ほか資材費の高騰などにより新規就農が進んでおらず、担い手の育成・確保が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> パプリカの生産部門は概ね順調に進んでおり、今後は二次・三次産業との連携を具体化していく。 <ul style="list-style-type: none"> パプリカの加工品の開発 飲食店や観光施設等との連携 法人等個別経営体を核とした、担い手の育成・確保の仕組みづくりを強化していく。
No.8 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 目標と実績の出荷羽数の乖離が大きい（R5目標12.5万羽：R4実績5.4万羽）。また、縮小傾向ではあるが、赤字が続いている。 はちきん地鶏事業のコストの把握及び検証を行い、抜本的な収支の改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 大幅な販路拡大が必要であり、営業戦略を抜本的に見直す。 <ul style="list-style-type: none"> 収益率の高い加工品の営業を強化 土佐はちきん地鶏振興協議会と販売価格について協議する。
No.14 碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開	<ul style="list-style-type: none"> 生産農家の高齢化、減少とともに、生産及び営業体制が脆弱。（7農家、1法人 → R5年度：2農家、1法人） 大豊ゆとりファームを生産主体として育成が必要。 大手食品卸会社との取引再開が必要。 酸味の強いお茶を嗜好する東南アジア諸国での販路開拓が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 大豊ゆとりファームに地域おこし協力隊を配置し、生産体制を強化する。 大豊町碁石茶協同組合に営業担当職員を新たに雇用（県貿易協会OB）し、営業活動を海外も含め強化する。 文化庁から無形文化財として指定される可能性があり、これを機会に碁石茶のブランド力を向上させ、販路拡大や担い手確保につなげていく。
No.16 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 地元産の酒米にこだわった日本酒の販路拡大に向けて、品質や衛生管理面が強化された新工場及び酒造設備が整備され、高品質な日本酒の生産が可能となり、販売額は目標を達成する見込み。 国内外での販路拡大に向け、さらなる酒米を確保（約20t）するため、酒米受託生産組織の立ち上げが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の需要に対応した高品質な日本酒のさらなる生産体制の構築、販路拡大に取り組む。 国内のみならず、欧州・アジア地域など海外への販路拡大のため、集落営農組織のある土佐町松ヶ丘地区で酒米の受託生産法人を育成し、原料米を大量かつ安定的に確保できる体制を築く。
No.11 嶺北地域内のシソ・ユズの活用による地域振興 No.24 集落活動センター汗見川による地域活性化の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 生産側の汗見川地域における高齢化を見据えた原料（シソ抽出液）の生産体制の確保。 加工販売側の(有)さめうらフーズにおけるスタッフの確保。 原料（シソ抽出液）の抽出機械の導入による生産効率化及び生産量の拡大が必要。 しそジュースのさらなる販路拡大が必要。 「しそサワーの素」の飲食店での取り扱いなど新たな販路開拓が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> さらなる生産拡大、販路拡大に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 汗見川地域の生産効率化に向けた加工場整備、抽出機械の導入検討 販路拡大による収益向上により、良質な雇用を確保するとともに、UIターンサポートセンターと連携し、人材を確保 (有)さめうらフーズにおいて、メイン商品のジュースとともに、「しそサワーの素」の販路拡大にも注力していき、さらなる販路拡大を目指すとともに、海外進出を見据え、HACCP対応を含めたハード整備を検討